

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21
設置者名	学校法人立志舎

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
ビジネス専門課程	ビジネス学科 (2年制)	夜・通信	665 時数	80×2 = 160 時数	
	鉄道・トラベル学科 (2年制)	夜・通信	1170 時数	80×2 = 160 時数	
	医療福祉ビジネス学科 (2年制)	夜・通信	390 時数	80×2 = 160 時数	
文化教養専門課程	スポーツ学科 (2年制)	夜・通信	345 時数	80×2 = 160 時数	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HPにて授業科目一覧を公開。授業科目一覧の中で、教員の実務経験に関する欄あり。
(掲載: <https://www.all-japan.ac.jp/disclosure#ns21>)

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21
設置者名	学校法人立志舎

1. 理事（役員）名簿の公表方法

HPにて理事名簿を公開している。
(掲載：<https://www.all-japan.ac.jp/disclosure#other>)

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	税理士事務所 所長	2019.11.29 ～ 2022.11.28	企画・調整
非常勤	会社役員	2019.11.29 ～ 2022.11.28	コンプライアンス
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21
設置者名	学校法人立志舎

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画の作成・公表に係る取組の概要) 鉄道・トラベル学科(2年制)、ビジネス学科(2年制)、医療福祉ビジネス学科(2年制)、スポーツ学科(2年制)</p> <p>【作成について】 作成過程 各授業科目については、年2回開催している業界関係者、有識者および学園職員で構成する教育課程編成委員会の意見を十分に生かし、学内のカリキュラム作成委員会により教育課程の作成を行い、授業科目の設定・講義内容についての検討に基づき、各授業科目の担当者が作成している。</p> <p>シラバスは以下の5項目から成る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 科目名・開講年次・授業時数・単位数・種類・分類・授業方法・担当教員 2 講義主要目標及び講義概要 3 講義・演習項目 4 テキスト 5 成績評価 <p>シラバス作成の際には、次の点に留意すること。</p> <p>1 について 「授業時数」と「単位数」との関係については、20時数につき1単位とする。 「種類」は、科目の内容に応じて「一般科目」または「専門科目」と記入する。 「分類」は、「必修」または「選択必修」と記入する。 「授業方法」は、科目の内容に応じ「講義」または「演習」と記入する。 ただし、講義と演習を併用して行う場合には、主になる方を記入する。 「担当教員」は、「本学教員」または「実務経験のある教員」と記入する。</p> <p>2 について 学生に何を修得させるのか明確にすること。また、それをどのように実現していくのか、その方向性を示すこと。</p> <p>3 について 2で示した方向性をどのような内容で具体化してゆくのか、項目を立てて記入すること。</p> <p>4 について 授業で使用するテキストやプリント等を記入すること。</p> <p>5 について テスト等、成績評価の対象となるものを記入すること。</p> <p>【時期について】 作成時期は2～3月上旬、公表時期は3月末とする。</p>	
授業計画書の公表方法	https://www.all-japan.ac.jp/disclosure#ns21

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

【成績評価について】

授業科目の学修成果の評価についてはあらかじめ設定した成績評価の方法・基準により、厳正かつ適正に単位授与および履修認定を行うこととし、成績評価については学則第 10 条および専門課程便覧において規定している。

学則第 10 条

授業科目の成績評価は、学年末において、各学期に行う試験、実習の成果、履修状況等を総合的に勘案して行う。ただし、出席字数が授業時数の 3 分の 2 に達しない者は、その科目について評価を受けることができない。

専門課程便覧

- 1 単位は、前期試験受験者・後期試験受験者に対して考査の上、与えられる。ただし、前期試験・後期試験は、科目ごとに出席時数が授業時数の 3 分の 2 に達しない者は受けることができない。
- 2 科目ごとに出席時数が授業時数の 3 分の 2 に達しない者は、補講への出席・課題の提出を行った上で追試を受けることができる。
- 3 前期試験・後期試験において著しく点数が低い者は再試を受けることができる。
- 4 成績は、秀・優・良・可・不可に分け、秀・優・良・可を合格とし、不可を不合格とする。成績評価は、期末試験・授業期間中に実施するテスト・実習の成果・履修状況等を総合して判断する。
- 5 合格者の成績評価割合は、成績上位から 10%程度を秀、30%程度を優、50%程度を良、10%程度を可とする。ただし、東京法律専門学校法律学科司法試験コースにおいては、100 点～90 点を秀、89 点～80 点を優、79 点～70 点を良、69 点～60 点を可とする。
- 6 合格した授業科目については、所定の単位を取得したものとする。

3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

【G P Aの算定について】

- 1 学期末に成績評価の基づき、秀・優・良・可・不可の評価を行う。
- 2 上記の評価に基づきG P Aを算定する。
 - (1) 1 単位当たり秀：4.0、優：3.0、良：2.0、可：1.0、不可：0 とする。
 - (2) $4.0 \times \text{秀取得単位数} + 3.0 \times \text{優取得単位数} + 2.0 \times \text{良取得単位数} + 1.0 \times \text{可取得単位数} = \text{G P A 換算数}$
 - (3) $\text{G P A 換算数} \div \text{総履修単位数 (不可の履修単位数を含む)} = \text{個人のG P A (小数点 3 位を四捨五入)}$

【実施時期】

前期（4 月から 9 月）、後期（10 月から 3 月）の年 2 回実施し、3 月末に年間G P Aをシステム上で算定する。

客観的な指標の算出方法の公表方法	掲載： https://www.all-japan.ac.jp/disclosure#other
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)	
1. 卒業認定	
各学科とも、修業年限以上在籍し各学科所定の単位数を修得するとともに、以下の素養を身につけた学生に対して卒業を認定する。	
ビジネス学科	流通、ファッションおよびビジネス分野の業界人として必要な知識および技能を身につける。
鉄道・トラベル学科	旅行・ホテル・鉄道業界の社員として相応しい必要な知識および技能を身につける。
医療ビジネス学科	医療・福祉業界の社員として相応しい必要な知識および技能を身につける。
スポーツ学科	スポーツ業界における社員として相応しい必要な知識および技能を身につける。
2. 進級基準	
46 単位	
ただし、下記の学科・コースにおいては、進級基準を次のとおりとする。	
スポーツ学科	
スポーツビジネスコース 39 単位	
スポーツトレーナーコース 40 単位	
健康スポーツ公務員コース 39 単位	
3. 卒業単位	
86 単位	
ただし、下記の学科・コースにおいては、卒業単位を次のとおりとする。	
スポーツ学科	
スポーツビジネスコース 76 単位	
スポーツトレーナーコース 80 単位	
健康スポーツ公務員コース 80 単位	
4. 卒業判定会議を卒業年次の2月末に実施する。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	掲載： https://www.all-japan.ac.jp/disclosure#ns21

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21
設置者名	学校法人立志舎

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	毎年6月上旬に最新情報をHPにて公開している https://www.all-japan.ac.jp/disclosure#other
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

【ビジネス学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		ビジネス専門課程	ビジネス学科 (2年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,720 単位時間/単位	2020 単位時間/単位	1800 単位時間/単位	105 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			3925 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
200人	23人	8人	2人	2人	4人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
クラス担任制：有 電話での対応および保護者との面談。保護者との綿密な連絡体制を図る。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
16人 (100%)	1人 (6.3%)	13人 (81.3%)	2人 (12.5%)
(主な就職、業界等) ネットヨタ東都、相鉄企業、ヤマダホールディングス、マルエツ、モンテローザ、 なだ万、ビケンテクノ、イリオスネット、センチュリー、LYC、ジェーシー など			
(就職指導内容) ・業界研究・業種研究・自己分析・面接指導・新入生就職セミナー・就職模試 ・学内就職セミナー			
(主な学修成果 (資格・検定等)) (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)			

<ul style="list-style-type: none"> ・全経簿記検定1級 受験者数10人 合格者数10人 ・リテールマーケティング(販売士)検定 受験者数17人 合格者数7人 ・秘書検定 受験者数15人 合格者数10人 ・マイクロソフトオフィススペシャリスト(MOS) Word 受験者数15人 合格者数14人
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
37人	2人	5.4%
(中途退学の主な理由) 新型コロナウイルス感染症拡大による理由、疾病による理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室の設置、学生との面談、保護者への電話連絡、保護者宛の郵送による出席状況報告など		

【鉄道・トラベル学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		ビジネス専門課程	鉄道・トラベル学科 (2年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,720 単位時間/単位	1150 単位時間/単位	1400 単位時間/単位	700 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			3250 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
200人	147人	0人	5人	2人	7人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画) (概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法 (概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準 (概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等 クラス担任制：有 電話での対応および保護者との面談。保護者との綿密な連絡体制を図る。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
43人 (100%)	0人 (0%)	42人 (97.7%)	1人 (2.3%)
(主な就職、業界等) JR東海、JR東日本、JR北海道、JR四国、JR貨物、東京地下鉄、小田急、京王、京急、西武、首都圏新都市、京成、東京都交通局、東武グループ、新京成、メトロコマース、江ノ電、JR東日本サービス、京急バス、立川バス、JALカーゴ、たにがわ など			
(就職指導内容) ・業界研究・業種研究・自己分析・面接指導・新入生就職セミナー・就職模試 ・学内就職セミナー			

(主な学修成果 (資格・検定等)) (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)	
・旅行業務取扱管理者試験	受験者数42人 合格者数29人
・サービス接遇検定	受験者数42人 合格者数29人
・日本地理検定	受験者数42人 合格者数33人
英語対応能力検定	受験者数43人 合格者数43人
(備考) (任意記載事項)	

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
110人	2人	1.8%
(中途退学の主な理由) 日本語力のレベルが低いため先生の言葉が理解できない、経済的理由による理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室の設置、学生との面談、保護者との電話連絡、保護者宛の郵送による出席状況報告など		

【医療福祉ビジネス学科】

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
商業実務		ビジネス専門 課程	医療福祉ビジネス学科 (2年制)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,720 単位時間/単位	1340 単位時間/単位	1340 単位時間/単位	210 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			2890 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80人	21人	0人	2人	1人	3人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
クラス担任制：有 電話での対応および保護者との面談。保護者との綿密な連絡体制を図る。

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
10人 (100%)	0人 (0%)	10人 (100%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 日本医科大学、桐和会、IMSグループ、羽生総合病院、ニチイ学館、老人ホーム マイホーム習志野 等			
(就職指導内容) ・業界研究・業種研究・自己分析・面接指導・新入生就職セミナー・就職模試 ・学内就職セミナー			
(主な学修成果 (資格・検定等)) (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報) ・医療事務技能審査試験 受験者数10人 合格者数10人 ・ケアクラーク技能認定試験 受験者数10人 合格者数9人 ・調剤報酬請求事務技能認定試験 受験者数10人 合格者数10人			

・医療秘書技能認定試験	受験者数10人 合格者数10人
(備考) (任意記載事項)	

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
27人	2人	7.4%
(中途退学の主な理由) 疾病による理由、進路変更による理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室の設置、学生との面談、保護者との電話連絡、保護者宛の郵送による出席状況報告など		

【スポーツ学科】

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
文化・教養	文化教養専門課程	スポーツ学科 (2年制)	○				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1,720 単位時間/単位	920 単位時間/単位	1720 単位時間/単位	1015 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			3655 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80人	65人	0人	3人	1人	4人		

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の1.を参照
成績評価の基準・方法
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の3.を参照
卒業・進級の認定基準
(概要) 様式第2号の3【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】の4.を参照
学修支援等
クラス担任制：有 電話での対応および保護者との面談。保護者等との綿密な連絡体制を図る

卒業生数、進学者数、就職者数 (直近の年度の状況を記載)			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
30人 (100%)	2人 (6.7%)	26人 (86.7%)	2人 (6.7%)
(主な就職、業界等) ボディーワークホールディングス、ファクトリージャパングループ、フュービック、 ソフネットジャパン、河合楽器製作所、バスケットボールジャパンアカデミー、 千葉県警警察官、陸上自衛隊 など			
(就職指導内容) ・業界研究・業種研究・自己分析・面接指導・新入生就職セミナー・就職模試 ・学内就職セミナー			
(主な学修成果 (資格・検定等)) (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報) ・健康運動実践指導者 受験者数22人 合格者数13人 ・NSCA認定パーソナルトレーナー 受験者数17人 合格者数16人			

<ul style="list-style-type: none"> ・ J A T I 認定トレーニング指導者 受験者数 5人 合格者数 3人 ・ ・ マイクロソフトオフィススペシャリスト (MOS) Word 受験者数 26人 合格者数 21人
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
73人	4人	5.5%
(中途退学の主な理由) 経済的な理由、学習意欲喪失、進路変更による理由		
(中退防止・中退者支援のための取組) 学生相談室の設置、学生との面談、保護者との電話連絡、保護者宛の郵送による出席状況報告など		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
鉄道・トラベル学科 (2年制)	200,000 円	740,000 円	320,000 円	
ビジネス学科 (2年制)	200,000 円	740,000 円	320,000 円	
医療福祉ビジネス学科 (2年制)	200,000 円	740,000 円	320,000 円	
スポーツ学科 (2年制)	200,000 円	740,000 円	320,000 円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度評価について、学校のHPにて公開している。 https:// www.all-japan.ac.jp/disclosure#ns21
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。 (1) 評価項目は次の項目とする。 基準1 (教育理念・目標) 基準2 (学校運営) 基準3 (教育活動) 基準4 (学修成果) 基準5 (学生支援) 基準6 (教育環境) 基準7 (学生の受入れ募集) 基準8 (財務) 基準9 (法令等の遵守) 基準10 (社会貢献・地域貢献) (2) 評価委員の構成 ① 定員は選出区分ごとに1人以上とする。 ② 選出区分は「卒業生又は保護者」「業界関係者」「高校関係者」「地域住民」とする。 (3) 評価結果の活用方法 自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画につき、学校関係者評価委員の方から意見や指摘を受けた点について次のように活用する。 ① コロナ禍において、迅速に遠隔授業などの様々な取り組みに感心しました。インターネット環境が自宅にない学生には Wi-Fi の無償貸与や、経済的にきびしい

ご家庭には柔軟に授業料の支払い延期などをいち早く決定し、実行している点は学生を持つ親の立場で考えると大変助かります。引き続き継続していただきたい。

⇒更に工夫をして継続していく。

② office365 を活用しているのに驚きました。当社でも在宅勤務や社内での会議で使用しています。また同僚の方からオンライン授業の話を知ると「授業が進まない」「先生がずっと話しているだけ」という声が多く、フィードバックできないので双方向授業を展開している御校の対応は良いと思う、今後も継続してほしい。

⇒更に工夫をして継続していく。

③ 当社でも中堅クラスや若手社員への研修として、人権研修・ハラスメント研修を毎年行っているのですが、こういったハラスメントを防止するという教員研修は大変良い、ぜひ継続してほしい。

⇒更に工夫をして継続していく。

④ 学校行事、各種研修、実習等が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止になった。新型コロナウイルス感染症拡大は世界的に見ても初めてのことであり、すべての企業や人々が手探りの中、この状況と戦っている。学校においては様々な感染症防止対策を講じているが、企業もまたできる対策を必死に行っている。今年はコロナ禍で実施できる研修、実習を提供していくので、学校も企業とともにぜひチャレンジしていただきたい。

⇒今年度は新型コロナウイルス感染症対策をしっかりと行いながら、安易に中止ではなく実施に向けての計画をしっかりと立てていく。

⑤ 緊急事態宣言が2度、3度と発出される中、学生1人1人が今すべきことは何なのかを考え、理解し、行動することが求められている。「自分は大丈夫」という理論は成り立たない。学生間で話し合い、考えを共有することも大事である。コロナ禍をプラスに考え、こういう時期だからこそできる教育もあります。ぜひ実践してほしい。

⇒日ごろの授業において学生に考えさせ、自分の意見を伝える場面を作る。

⑥ 現在LINEやツイッター、特にインスタグラムなどは若い方々が多くやっている。学校の様子を伝えるにはホームページだけでなく、そういった媒体を利用することも必要ではないか

⇒ツイッターとインスタグラムを開設し、ホームページにはツイッターを埋め込んで表示するように変更した。

⑦ 改めて教育にはお金がかかると感じました。しかし学校が魅力的で子供が行きたいと思う学校なら無理に安くする必要はない。学びやしつかりした就職など信頼される学校づくりを継続してほしい。

⇒更に信頼される学校づくりを継続していく。

⑧ 在学中に個人情報の使用に関しての事前の説明をいただきました。承認までの過程がしっかりしていただき、同意書などの書類の管理、その後のフォローなど安心できる対応でした。卒業してからも使用許可の確認があり、わかりやすく細かく説明してくれました。そのまま継続してもらいたい。

⇒更に工夫をして継続していく。

⑨ 各学科の学修成果についてはすばらしいものばかりなので、引き続きがんばってほしい。

⇒今以上に成果を出せるように工夫をしていく。

学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
高等学校 教頭	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	高校関係者
医療関連事業 支店長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	業界関係者
旅行会社 支店長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	業界関係者
ファッション系企業 店長	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	業界関係者
スポーツ系企業 経営者	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	業界関係者
鉄道会社勤務 指導車掌	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	業界関係者
電機系企業勤務	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日(1年)	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 前年度評価について、学校のHPにて公開している https:// www.all-japan. ac. jp/disclosure#ns21		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 本校トップページ https://www. nihonschool21. ac. jp/ 学園トップページ https://www. all- japan. ac. jp/
--

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ21
設置者名	学校法人立志舎

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		34人	33人	35人
内 訳	第Ⅰ区分	19人	20人	
	第Ⅱ区分	－人	－人	
	第Ⅲ区分	－人	－人	
家計急変による支援対象者（年間）				－人
合計（年間）				36人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間が標準時間数の5割以下)	0人	0人	一人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	0人	0人	一人
計	0人	0人	一人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	一人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あっては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	0人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	0人	0人	一人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	0人	一人	一人
計	0人	一人	一人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。